

埼玉県議会
民主党・無所属の会

議会レポート

—2012年夏版—



▲県庁舎の壁もグリーンカーテンで省エネに一役



▲知事公館には太陽光パネル。県有施設の屋根にもっと設置を



効果ガス削減も必須課題であることから、その転換が必要になっています。

更に、福島第一原子力発電所の事故以降、再生可能エネルギーに対する期待がますます高まっています。

昨年、民主党政権下ではじめて「再生可能エネルギー特別処置法」が成立し、各地

能工エネルギー導入には、設備価格が高い、出力が不安定、設置場所が限られるなどの課題もあり、これらを解決するため、電力の流れを地域内で最適化できる送電網（スマートグリッド）の導入、発電出力の抑制や蓄電池の設置等の対策が必要です。

我が国のエネルギー供給は、化石燃料が8割以上を占め、そのほとんどを海外に依存しています。しかし価格は、世界的なエネルギー需要の増大で不安定化、また、温室

会派の再生可能エネルギー導入には、設備価格が高い、出力が不安定、設置場所が限られるなどの課題もあり、これらを解決するため、電力の流れを地域内で最適化できる送電網（スマートグリッド）の導入、発電出力の抑制や蓄電池の設置等の対策が必要です。

「再生可能エネルギー IPT で研究重ねる、 未来にさきがけ、 エネルギー IPT を埼玉から」



▲越谷の先導モデル事業のイメージ図
スマート街区のイメージ図



ごあいさつ

代表 畠山 総

今年も暑い夏になっていますが、皆様いかがおすごしでしょうか。

国政においては、社会保障と税の一体改革をめぐり、各党の攻防が激しさを増しており、流動的な局面を迎えています。

6月定例会中には、衆参合わせて50人余りの離党者が出て、新党結成が図られるなど、国政においては分裂騒動がありました。

しかし、私たち埼玉県議会 民主党・無所属の会は一枚岩であり、離党者は一人もおりません。

今後も県民の生活を第一に、我々でしかできること、我々だからこそできることを、埼玉県議会で着々と成し遂げていく決意です。



6月定例議会



一般質問

岡 しげお 県議 (東7区 白岡町、宮代町、久喜市菖蒲町)

1. 県内の子育て支援について促進について

- Q. 白岡町母子愛育会が恩賜財団母子愛育会の総裁表彰を受賞した。知事は白岡町母子愛育会の皆さんと懇談をされたがその時の印象と今回の受賞について感想を伺う。
- A(知事). 懇談で、行政がやる様々な子育て支援よりもはるかに大きな心の通じる支援活動ではないかと感じた。一昨年に懇談をしたみなさんの元気な顔ぶれの皆さんの雰囲気が思い浮かび、今回、日本一にふさわしい総裁賞を取られたことを大変うれしく思う。
- Q. 白岡町母子愛育会の地域での活動が子育て世代を支える要となる。こうした地域での子育て支援が全県に広がるように支援すべきと考えるが、如何か?
- A(福祉部長). 白岡町の例も含め、優れた取り組み事例を市町村ブロック別研修会等で紹介するなど、県全域での子育て支援の充実に努めて行く。

2. 大震災における緊急車両の燃料確保について

- Q. 東日本大震災では、被災地で救急車やパトカーなどの緊急車両の燃料確保に関する反省と教訓が生まれた。県として「緊急車両の燃料確保の方策」と「燃料供給拠点」の検討を行うべきと考えるが、如何か?
- A(知事). 県内には5カ所の防災基地、155カ所の緊急離着場がある。155カ所の中から適切な場所を選択、調整しそれを防災計画に入れていく。自衛隊のヘリの活用など今回の提案をしっかりと受け止めたい。

3. 埼玉朝鮮学校への運営補助金について

- Q. 朝鮮学校の歴史教科書の内容の誤りが多く、日本を悪者としていてあまりにも内容がひどい。県が運営補助金を出すことは、誤った教科書を認めることになるので、今年度の補助金の不支出と来年度の計上をすべきと考えるが、如何か?
- A(知事). 教科書は事実と反する内容もあり、拉致問題も記載していない。全部断ち切ると子供たちが反日教育をだけを受けることになる。在日の人たちが日本社会で共生できるように、きっちりとした教育をしてもらいたい。それを見極めるために要請、指導しながら判断する。
- Q. 期限を切って、今年改善できなければ来年は補助金を打ち切るのも一つの考え方ではないか?

その他、「救急隊員の手話修得について」、「子供たちを携帯電話の有害情報などから守る取り組みについて」や「地元問題」など質問を行いました。

一般質問

井上 将勝 県議 (南6区 さいたま市見沼区)

1. 国際ビジネス推進に向けた県の取組について

- Q. 地方自治体であってもグローバル化の波は避けて通れない。海外との経済的結びつきを強めるために、県独自のチャンネルによる交流が必要である。経済連携・情報交換に特化した、海外政府とのホットライン体制が必要と考えるが、知事の見解を伺う。
- A. 本県が経済的成长を続けるためにも成長著しいアセアン諸国など新興国の需要を取り込む必要があり、今年8月にベトナム・タイを訪問する際に両政府と経済分野に特化した経済交流協定を締結できないか調整を進める。

2. セラピードッグの県立病院への導入について

- Q. 認知症やガン患者の不安を取り除き、症状改善に効果が期待されているセラピードッグを県立病院に導入してはどうか。
- A. セラピードッグは大変有意義な手法と考えることから、すでに活用している静岡県立こども病院などを視察し、運用方法や衛生管理面での課題を探り、導入を検討していく。

3. 県内の緩和ケア病棟の充実について

- Q. 本県の緩和ケア病棟の病床数は人口10万人あたり全国最下位である。全国一で高齢化が進む本県においてはガン患者の増加が懸念されるため、県内緩和ケア病棟のさらなる充実が必要と考えるがどうか。
- A. 来年度の県立がんセンターの18床から36床への増床に加え、平成26年度までに一般病床の転換などにより5病院で100程度が整備される。今後とも施設整備と人材育成の両面で緩和ケアの充実に努めていく。



▲山田町長より生々しい被災状況を聞く



▲カキ養殖施設が壊滅的打撃を受けた三陸山田漁協にて



▲現地復興支援スタッフの皆さんと



▲仮設住宅では、部屋にこもったままの人も



▲仮設住宅での配食ボランティア



災害に備えて本県で対策すべきことを学ぶとともに、何を支援すべきかについて調査しました。



がれき状況の調査含め、会派有志が被災地を視察(5月25日~26日)

埼玉県では平成23年11月に岩手県から要請を受け、野田村周辺の木くず5万トンの受け入れについて、県内市町村などの関係機関と調整を進めてきました。県は、焼却灰が発生しないセメントへの資源化処理について、県内3カ所のセメント事業者による受け入れの準備などを、安全性の確認を慎重にしつつ進めておりました。しかし、最終的には、災害廃棄物の集積と分別が進んだことで、広域処理が必要ながれきの量が1・8万トンと大幅に減ったことがわかりました。これにより、被災地からの新たな要請がない限り、セメント工場以外での受け入れは見合わせることとなりました。

※被災地支援として現在県は、専門職員の派遣など支援を積極的に行なっています。

～3セメント工場でのみ受け入れ～
被災地のがれき処理、埼玉ではどうなった?

埼玉県議会 民主党・無所属の会 公式サイト

www.minsyu.info

編集・発行:
埼玉県議会民主党・無所属の会

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 [TEL]048-833-1710

[FAX]048-833-1722



浅野日義英
南9区(さいたま市浦和区)
感動県政! 感動浦和!



井上将勝
南6区(さいたま市見沼区)
笑顔があふれる埼玉づくり



岡重夫
東7区(白岡町・宮代町・菖蒲町・久喜市)
歩いて、話して、一つづつ!



木村勇夫
南10区(さいたま市南区)
まっすぐ、まじめ。



菅克己
南2区(川口市)
引かない、曲げない、あきらめない



高木まり
南4区(さいたま市北区)
動けば変わる



醍醐清
南22区(朝霞市)
信頼と連携でつくる埼玉・朝霞



田並尚明
北6区(熊谷市)
若さと行動力 いつもどこでもかけつけます



中川浩
西4区(狭山市)
狭山の為に県政改革!



畠山稔
南13区(上尾市)
誠実・実行力



水村篤弘
西1区(所沢市)
所沢から埼玉県政に新しい風



山川百合子
南1区(草加市)
だれもが大切にされる社会～しっかり、じっくり、誠実に



山本正乃
東9区(越谷市)
県政をもっと身近に!



吉田芳朝
南18区(新座市)
全力投球